



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社ベルーナ 上場取引所 東
 コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松田 智博 (TEL) 048-771-7753
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	146,083	10.9	10,882	30.1	12,188	71.5	5,802	63.7
28年3月期	131,742	9.2	8,366	31.2	7,105	△29.3	3,544	△44.6

(注) 包括利益 29年3月期 5,801百万円(179.5%) 28年3月期 2,075百万円(△70.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	59.68	—	7.0	7.2	7.4
28年3月期	36.45	—	4.4	4.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 12百万円 28年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	179,024	87,773	47.4	872.86
28年3月期	161,055	80,646	49.8	824.56

(参考) 自己資本 29年3月期 84,873百万円 28年3月期 80,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,214	△9,945	2,995	19,416
28年3月期	9,176	△9,497	3,059	18,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	1,215	34.3	1.5
29年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	1,215	20.9	1.5
30年3月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50		13.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	9.5	4,200	33.5	4,500	—	2,900	—	29.82
通期	160,000	9.5	13,000	19.5	13,500	10.8	8,800	51.6	90.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）LAKE LEISURE HOLDINGS PVT.LTD. 除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	97,236,456株	28年3月期	113,184,548株
② 期末自己株式数	29年3月期	20株	28年3月期	15,947,724株
③ 期中平均株式数	29年3月期	97,236,692株	28年3月期	97,237,192株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	99,599	7.2	6,992	29.4	8,114	66.6	2,917	33.9
28年3月期	92,899	4.5	5,404	43.9	4,871	△33.6	2,178	△53.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	30.00		—					
28年3月期	22.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	156,529		64,292		41.1		661.19	
28年3月期	145,457		62,122		42.7		638.88	

(参考) 自己資本 29年3月期 64,292百万円 28年3月期 62,122百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、穏やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性を背景に、景気の先行きは不透明な状況となっております。また、個人消費についても、雇用環境が改善しているものの弱含みで推移しております。

このような環境下におきまして、当社グループは主力3事業の強化に取り組んで参りました。その結果、当連結会計年度の売上高は146,083百万円（前年同期比10.9%増）となり、営業利益は総合通販事業や看護師向け通販事業での増益などにより10,882百万円（同30.1%増）となりました。また、前期と異なり、営業外で為替相場の変動による収益を416百万円計上したため、経常利益は12,188百万円（同71.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,802百万円（同63.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

[総合通販事業]

好調なネット販売が牽引し、売上高は75,258百万円（同7.6%増）となりました。また、セグメント利益は増収効果に加え、媒体費率や物流費率の改善などにより4,474百万円（同32.3%増）となりました。

[専門通販事業]

看護師向け通販事業が好調だったことに加えて、丸長㈱の売上が寄与したこともあり、売上高は40,998百万円（同11.3%増）となりました。また、セグメント利益も2,752百万円（同82.9%増）となりました。

[店舗販売事業]

新規出店に加え、期中に㈱マイムの株式を取得したことで、売上高は14,616百万円（同41.8%増）となり、セグメント利益も492百万円（同144.0%増）となりました。

[ソリューション事業]

通販代行サービス事業が黒字転換した上で順調に売上を伸ばしたことに加え、封入・同送サービス事業が堅調に推移したことで、売上高は5,429百万円（同18.6%増）、セグメント利益は2,416百万円（同21.5%増）となりました。

[ファイナンス事業]

国内消費者金融事業の貸付金残高を伸ばしたことにより、売上高は3,093百万円（同8.4%増）、セグメント利益は1,178百万円（同22.6%増）となりました。

[プロパティ事業]

前年同期にあった不動産販売が当期は無かったことなどから、売上高は3,632百万円（同17.8%減）となりました。また、セグメント利益は、太陽光発電などの先行投資負担もあって9百万円（同98.6%減）となりました。

[その他の事業]

卸売事業などで売上を伸ばし、売上高は3,670百万円（同11.1%増）、セグメント損失は147百万円（前年同期はセグメント損失127百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比10,603百万円増加し、84,792百万円となりました。これは主に営業貸付金が879百万円、有価証券が854百万円、販売用不動産が2,931百万円、仕掛販売用不動産が3,191百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比7,364百万円増加し、94,231百万円となりました。これは主に投資有価証券が1,323百万円減少した一方で、建物及び構築物が1,973百万円、建設仮勘定が2,757百万円、その他無形資産が5,032百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末比17,968百万円増加し、179,024百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比2,924百万円増加し、40,352百万円となりました。これは主に短期借入金が2,185百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が2,105百万円、未払法人税等が2,052百万円、未払費用が926百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比7,917百万円増加し、50,898百万円となりました。これは主に長期借入金が7,797百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末比10,841百万円増加し、91,251百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比7,126百万円増加し、87,773百万円となりました。この結果、自己資本比率は47.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1,176百万円増の19,416百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8,214百万円（前年同期は9,176百万円の増加）となりました。主たる増加要因は、税金等調整前当期純利益9,773百万円、減価償却費2,655百万円、仕入債務の増加2,050百万円などです。一方で、販売用不動産の増加4,638百万円、法人税等の支払額2,136百万円などが主な減少要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、9,945百万円（前年同期は9,497百万円の減少）となりました。主たる増加要因は、定期預金の払戻による収入1,378百万円、投資有価証券の売却による収入1,549百万円、差入保証金の回収による収入4,982百万円などです。一方で、定期預金の預入による支出993百万円、有形固定資産の取得による支出7,730百万円、投資有価証券の取得による支出1,219百万円、子会社株式の取得による支出2,623百万円、差入保証金の差入による支出5,092百万円などが主な減少要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、2,995百万円（前年同期は3,059百万円の増加）となりました。主たる増加要因は、長期借入れによる収入11,753百万円などです。一方で、短期借入金の減少2,753百万円、長期借入金の返済による支出4,114百万円、配当金の支払額1,215百万円などが主な減少要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	57.9	56.2	52.1	49.8	47.4
時価ベースの自己資本比率	36.5	38.1	37.6	34.5	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	4.6	4.6	5.3	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.0	45.6	75.2	70.7	66.4

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、海外経済の不確実性や、個人の節約指向などから不透明感は拭えない見通しであります。

このような環境の下、当社グループは、第三次経営計画の経営方針に則り、引き続き主力3事業の強化を図って参ります。

次期連結業績予測については、売上高は160,000百万円、営業利益は13,000百万円、経常利益は13,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8,800百万円となる見通しです。現在、当社グループが認識している事業等のリスクが増長した場合には変動する可能性があります。本資料発表時点で想定しうる影響額及び足元の状況を織り込んでおります。なお、今後、新たに業績や見通しへの影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,478	20,176
受取手形及び売掛金	9,279	9,668
営業貸付金	18,082	18,962
有価証券	346	1,201
商品及び製品	15,610	15,972
原材料及び貯蔵品	1,220	1,069
販売用不動産	999	3,931
仕掛販売用不動産	3,173	6,364
繰延税金資産	684	743
その他	6,417	7,244
貸倒引当金	△1,104	△542
流動資産合計	74,189	84,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,652	37,943
減価償却累計額	△13,311	△14,628
建物及び構築物(純額)	21,341	23,314
機械装置及び運搬具	2,211	2,312
減価償却累計額	△1,308	△1,499
機械装置及び運搬具(純額)	902	812
工具、器具及び備品	2,195	1,772
減価償却累計額	△1,816	△1,393
工具、器具及び備品(純額)	378	378
土地	35,400	35,563
リース資産	569	684
減価償却累計額	△203	△323
リース資産(純額)	366	361
建設仮勘定	1,069	3,827
有形固定資産合計	59,459	64,258
無形固定資産		
のれん	3,231	3,222
リース資産	1,612	1,124
その他	3,498	8,530
無形固定資産合計	8,342	12,876
投資その他の資産		
投資有価証券	14,561	13,237
長期貸付金	1,580	1,501
破産更生債権等	239	220
繰延税金資産	1,007	733
その他	1,952	2,120
貸倒引当金	△276	△717
投資その他の資産合計	19,065	17,096
固定資産合計	86,866	94,231
資産合計	161,055	179,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,633	17,738
短期借入金	8,109	5,924
未払費用	7,880	8,806
リース債務	680	573
未払法人税等	951	3,003
賞与引当金	569	687
返品調整引当金	67	80
ポイント引当金	599	552
その他	2,936	2,986
流動負債合計	37,428	40,352
固定負債		
長期借入金	38,359	46,157
利息返還損失引当金	1,048	920
リース債務	1,316	947
退職給付に係る負債	65	42
役員退職慰労引当金	252	263
資産除去債務	505	515
その他	1,433	2,051
固定負債合計	42,981	50,898
負債合計	80,409	91,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,002
利益剰余金	68,449	63,359
自己株式	△9,677	△0
株主資本合計	80,382	84,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584	1,060
為替換算調整勘定	△811	△1,148
退職給付に係る調整累計額	22	△7
その他の包括利益累計額合計	△204	△95
非支配株主持分	468	2,899
純資産合計	80,646	87,773
負債純資産合計	161,055	179,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	131,742	146,083
売上原価	59,241	64,306
売上総利益	72,501	81,776
返品調整引当金戻入額	66	67
返品調整引当金繰入額	67	80
差引売上総利益	72,500	81,762
販売費及び一般管理費	64,134	70,880
営業利益	8,366	10,882
営業外収益		
受取利息	330	356
受取配当金	310	336
受取賃貸料	32	37
支払不要債務益	28	34
受取補償金	97	140
為替差益	-	374
助成金収入	211	148
デリバティブ評価益	-	41
その他	563	467
営業外収益合計	1,574	1,937
営業外費用		
支払利息	129	123
支払手数料	208	128
デリバティブ評価損	1,942	-
減価償却費	136	122
店舗閉鎖損失	65	68
その他	353	188
営業外費用合計	2,835	631
経常利益	7,105	12,188
特別利益		
投資有価証券売却益	107	0
特別利益合計	107	0
特別損失		
固定資産除却損	312	28
減損損失	14	285
投資有価証券売却損	-	43
投資有価証券評価損	300	867
貸倒引当金繰入額	560	514
債権売却損	-	674
特別損失合計	1,187	2,414
税金等調整前当期純利益	6,026	9,773
法人税、住民税及び事業税	2,446	4,037
法人税等調整額	64	43
法人税等合計	2,511	4,080
当期純利益	3,514	5,693
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△29	△109
親会社株主に帰属する当期純利益	3,544	5,802

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,514	5,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△729	476
為替換算調整勘定	△670	△338
退職給付に係る調整額	△39	△30
その他の包括利益合計	△1,439	107
包括利益	2,075	5,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,147	5,911
非支配株主に係る包括利益	△71	△110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,607	11,003	66,120	△9,676	78,054
当期変動額					
剰余金の配当			△1,215		△1,215
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,544		3,544
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	2,328	△0	2,328
当期末残高	10,607	11,003	68,449	△9,677	80,382

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,313	△183	61	1,191	264	79,510
当期変動額						
剰余金の配当						△1,215
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,544
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△729	△628	△39	△1,396	204	△1,191
当期変動額合計	△729	△628	△39	△1,396	204	1,136
当期末残高	584	△811	22	△204	468	80,646

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,607	11,003	68,449	△9,677	80,382
当期変動額					
剰余金の配当			△1,215		△1,215
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,802		5,802
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				—	—
自己株式の消却		△0	△9,677	9,677	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	△5,089	9,677	4,587
当期末残高	10,607	11,002	63,359	△0	84,969

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	584	△811	22	△204	468	80,646
当期変動額						
剰余金の配当						△1,215
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,802
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	476	△337	△30	108	2,430	2,539
当期変動額合計	476	△337	△30	108	2,430	7,126
当期末残高	1,060	△1,148	△7	△95	2,899	87,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,026	9,773
減価償却費	2,481	2,655
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	0	13
減損損失	14	285
のれん償却額	448	523
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	472	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	97
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64	△66
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	7
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△49	△47
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△49	△128
受取利息及び受取配当金	△640	△692
支払利息	129	123
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,942	△41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△107	43
投資有価証券評価損益 (△は益)	300	867
為替差損益 (△は益)	1,152	148
固定資産除却損	312	28
売上債権の増減額 (△は増加)	851	△290
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△899	△872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	823	△83
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△2,103	△4,638
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△376	△1,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	454	2,050
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	569	890
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	10	315
その他	635	229
小計	12,345	9,803
利息及び配当金の受取額	591	645
利息の支払額	△129	△123
法人税等の還付額	6	26
法人税等の支払額	△3,637	△2,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,176	8,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,190	△993
定期預金の払戻による収入	1,463	1,378
有価証券の売却による収入	677	325
有形固定資産の取得による支出	△5,264	△7,730
有形固定資産の売却による収入	65	9
無形固定資産の取得による支出	△1,280	△460
投資有価証券の取得による支出	△5,433	△1,219
投資有価証券の売却による収入	2,400	1,549
子会社株式の取得による支出	△85	△2,623
貸付けによる支出	△187	△110
貸付金の回収による収入	23	19
差入保証金の差入による支出	△666	△5,092
差入保証金の回収による収入	54	4,982
その他の支出	△74	△218
その他の収入	1	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,497	△9,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,755	△2,753
長期借入れによる収入	31,544	11,753
長期借入金の返済による支出	△28,455	△4,114
社債の償還による支出	-	△45
非支配株主からの払込みによる収入	42	78
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,215	△1,215
リース債務の返済による支出	△609	△707
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,059	2,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△601	△88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,137	1,176
現金及び現金同等物の期首残高	16,102	18,239
現金及び現金同等物の期末残高	18,239	19,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する通信販売総合商社を目指して展開しております。当社グループは「総合通販事業」、「専門通販事業」、「店舗販売事業」、「ソリューション事業」、「ファイナンス事業」、「プロパティ事業」、「その他の事業」の7つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 総合通販事業 | 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 専門通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) 店舗販売事業 | 衣料品・和装関連商品等の店舗販売事業 |
| (4) ソリューション事業 | 受託業務事業(封入・同送サービス事業を含む) |
| (5) ファイナンス事業 | 消費者金融事業並びに担保金融事業 |
| (6) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業、ホテル事業 |
| (7) その他の事業 | 卸売事業、ゴルフ場運営事業等 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	69,831	36,823	10,307	4,253	2,853	4,400	3,272	—	131,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	18	—	324	—	19	32	△528	—
計	69,965	36,842	10,307	4,578	2,853	4,419	3,304	△528	131,742
セグメント利益 (又は セグメント損失△)	3,381	1,504	201	1,987	961	645	△127	△188	8,366
セグメント資産	61,410	21,667	5,390	5,474	19,115	40,335	4,024	3,636	161,055
その他の項目									
減価償却費(注3)	1,294	505	213	123	48	329	89	—	2,603
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	448	448
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	783	442	533	11	48	5,595	173	78	7,665

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (又はセグメント損失△) の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳260百万円とのれん償却費△448百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設405百万円、のれんの当期末残高3,231百万円でありま

す。

2. セグメント利益 (又はセグメント損失△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれて

おります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	75,054	40,891	14,616	5,197	3,093	3,610	3,620	—	146,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204	106	—	231	—	22	50	△615	—
計	75,258	40,998	14,616	5,429	3,093	3,632	3,670	△615	146,083
セグメント利益 (又は セグメント損失△)	4,474	2,752	492	2,416	1,178	9	△147	△292	10,882
セグメント資産	63,084	19,558	8,046	5,380	20,461	54,670	4,199	3,622	179,024
その他の項目									
減価償却費(注3)	1,364	468	280	121	56	310	100	—	2,702
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	523	523
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	554	210	413	3	3	7,428	20	543	9,178

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (又はセグメント損失△) の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳231百万円とのれん償却費△523百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設400百万円、のれんの当期末残高3,222百万円でありま

す。

2. セグメント利益 (又はセグメント損失△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれて

おります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販事業	専門通販事業	店舗販売事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	14	—	—	—	—	—	14

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販事業	専門通販事業	店舗販売事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	167	—	—	78	10	28	285

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	448	448
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	3,231	3,231

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	523	523
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	3,222	3,222

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	824.56円	872.86円
1株当たり当期純利益金額	36.45円	59.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,544	5,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,544	5,802
期中平均株式数(千株)	97,237	97,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。